



重点項目	1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように家庭をはじめ、町民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために保育環境の充実を図る。 ■学校や地域、多様な主体との連携により、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。 ■幼少期からの教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。
-------------	------------------------------------	--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	担当課
		目標値												
子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合	72.6% (2018)	72.6%	72.6%	72.6%	72.6%	87.6%		国富町子ども子育て支援事業計画	中学生までの医療費無料化等町独自事業の継続や保育の安心・安全を重視した施策が子育て世代に評価され目標値を達成した。		少子化抑制と若者定住対策のための新たな事業の導入が必要である。	100.0%	5	福祉課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値													実績値				
結婚サポートや出産ケアの充実	○里帰り等県外受診者の健診も含め、すべての妊婦健診(14回)を一部公費負担で実施する。産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間健診(従来は問診のみ)・産後1ヶ月健診を行う。	産婦健診受診率	100.0% (2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		保健介護課調べ	1	かかりつけの産婦人科で受診できるため、フォローまでスムーズに行うことができ、目標値を達成した。	事業の周知を様々な呼びかけにより行うことで、目標を達成することができた。	母子手帳発行時に周知徹底を図るほか、連絡票での把握や医療機関への確認などを行い、必要とする方へ産後ケア事業につなげる仕組みづくりを構築する。	100.0%	5	妊婦乳児健診事業	12,537,000円	9,270,630円	保健介護課	
		産婦健診受診率	100.0%														産婦乳児健診事業	1,200,000円	855,000円		
	○少子化対策の一環の推進を図り「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成する。	不妊治療費助成件数	16件 (2018)	16件	16件	16件	16件	16件	16件	80件	保健介護課調べ	2	継続して取り組みごとにより事業の認知度が上がっている。	不妊治療への助成を行うことにより、取り組みやすい環境が整った。	継続的な予算の確保に努める。	62.5%	2	不妊治療支援事業	1,000,000円	1,010,898円	保健介護課
	○関係機関と連携して結婚を希望する单身者に出会いの場を提供する。	結婚活動支援事業補助金の申請者数	3人 (2018)	5人	5人	5人	5人	5人	5人	25人	企画政策課調べ	3	登録者の申請に基づくもの。	町内在住の未婚の方で、宮崎県結婚サポートセンターへの会員登録をする場合、登録料の1/2を助成した。	登録しても補助金申請をしていない者がいると思われるため、当該事業内容の広報の方法を工夫する必要がある。	20.0%	1	結婚活動支援事業補助金	15,000円	5,000円	企画政策課
	○非婚化・晩婚化の進行や経済的な理由による子育てに対する負担感を解消するため、新規に婚姻した世帯に対する住宅賃借費用(家賃を除く)及び引越費用等に係る支援を行い、出生率の向上を図る。											4	人口減少や晩婚化対策として2020年4月から事業を開始した。宮崎市が実施主体となり、対象者は宮崎市・国富町・綾町在住者で、将来3市町に住む希望がある県内在住の20歳以上の男女で2020年度の登録者は全体で331人となっている。	広報誌やSNSを通じた広報活動を継続していく。			結婚サポート事業(みやざき恋文プロジェクト)	0円	0円	企画政策課	
												5	妊娠から産後の身体や赤ちゃんのことなどで、不安を軽減し安心して出産できる環境を作った。	妊娠の届け出時の状況を確認し、必要のある方への周知を強化する。			出産準備教室事業(マタニティクラブ)	86,868円	56,846円	保健介護課	
乳幼児の健康の保持と増進	○中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成する。	子ども医療費助成事業の継続	継続 (2018)	継続	継続	継続	継続	継続		福祉課調べ	7	継続した取り組みと、H29年7月診療分から対象者の拡充を行ったことで事業が安定している。	中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成し、県内他市町村と比較しても助成内容が充実した。	中学校卒業までの児童生徒まで県の補助対象種拡大することを県に要望していく。	100.0%	5	子ども医療費助成事業	73,810,000円	61,673,353円	福祉課	
		母子保健相談延べ支援件数	133件 (2018)	120件	120件	120件	120件	120件	600件	保健介護課調べ	8	新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、継続して取り組むことにより事業が安定している。	母親同士のコミュニケーションの場としてもいい機会になっており、きめ細やかな情報交換と子育てに関する環境整備につながった。	発言しやすい環境づくりに努める。	70.8%	2	母子健康相談事業(こにこサークル)	84,768円	30,022円	保健介護課	
	○感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施する。											9	かかりつけ医での接種ができるため、接種期の勧奨ができた。	個別の広報等で周知していく。正しい情報を伝える。			乳幼児等定期予防接種事業	31,024,475円	29,540,733円	保健介護課	
	○疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施する。											10	無料のため、受診しやすいと利用者から高評価を得ている。	受診の大切さについて周知する。			乳幼児健康診査事業	2,115,000円	1,253,719円	保健介護課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E-F-G-H-I 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2020)に対する説明	N 主な取組(2020)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 目標値(2020)の達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024									2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)		
				実績値																
学校教育・放課後児童対策の充実 ○遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。 ○不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。 ○学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。 ○総合的な学習の時間を利用して、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。	児童クラブの待機者数 地域や社会を良くするために向をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	0人 (2018)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調べ	27	継続して取り組むことにより事業が安定している。	遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設するもの。町内4か所、162名の利用児童あり。	継続して取り組む。	100.0%	5	児童館管理運営費 子どもセンター管理運営費 (放課後児童健全育成事業含む)	68,796,000円	71,727,742円	福祉課	
		42.6%	42.6%	43.6%	43.6%	44.6%	—	—	—	教育総務課調べ	28	令和2年度は調査を実施できなかった。			—	—				教育総務課
												29	学校における「いじめ防止対策」を実行的に行うために、学識経験者、専門家等に委員に就任してもらい、委員会を開催した。	広域連携のもと、関連機関との連携を密にし、常に危機意識を持ち小さな信号を見逃すことなく正しく理解して真剣に対峙していく。			いじめ防止対策事業 (国富町いじめ防止対策委員会)	61,000円	15,200円	教育総務課
												30	6名の児童・生徒が通級し、うち1名が中学校へ進んだ。また、保護者等からの相談への対応、学校との情報共有等を行った。	専門の臨床心理士による相談体制を整えることや適応指導教室の運営について検討する必要がある。広域連携を強め、個の要望に対応できるよう取り組みたい。			教育相談員設置事業 (旧:不登校児童生徒対策事業)	1,911,000円	1,787,857円	教育総務課
												31	国富町教育研究センター指導員として研究員をまとめ、児童生徒の学力向上に資するとともに、相談業務を行った。	継続して取り組む。			スクールサポーター事業	2,090,000円	1,853,793円	教育総務課
												32	地域の中小企業、行政等の職場で職場体験学習を実施した。コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった学校もあった。	継続して取り組む。			職場体験学習事業	0円	0円	教育総務課
												33	スクールバス利用の児童がバスを待つ間、八代小学校の教室を利用して児童の見守りしている。	継続して取り組む。			放課後子ども教室スクールバス待合	203,000円	141,525円	福祉課
												34	主に小学校4年生・中学校1年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施し、保健指導対象者を含め、児童・保護者向け健康講話を実施。コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった学校もあった。	健診の内容や重要性を周知するため児童生徒と保護者に向けた健康講話に参加してもらえる事業を展開する。			小児生活習慣病予防健診及び健康講話事業	96,250円	66,474円	教育総務課
												35	講師の事情により、講演会を実施できなかった。	より中学生の成長に見合う講演になるよう講師の選定に取り組む。			中学生講演会	1,393,000円	0円	教育総務課
												36	児童生徒の安心・安全を実現するための施策として、地域安全みまもり隊を構成し、登下校時の見守り体制を充実させる。町立小・中学校の取り組み状況を調査中。	継続して取り組む。			地域安全みまもり隊	0円	0円	教育総務課
												37	本庄、木脇小学校に各2名、他2小学校に各1名、の計6名を配置し、特別の補助を必要としている児童の学習・生活支援を行う。	対応が必要な児童が増えており、配置数の見直しを検討する。			小学校補助職員配置事業	8,297,658円	7,832,203円	教育総務課
												38	各中学校に1名配置し、英語科に特化したT-T授業や少人数指導に取り組んでいる。	各種学力調査の結果を踏まえ、教科や人員等検討する必要がある。			中学校補助教員配置事業	8,484,939円	7,312,238円	教育総務課
												39	八代小学校区において、統合前の旧校区で深年・北俣地区及び木脇小学校校区の六野地区にスクールバスを運行することで、当該地域の児童の登下校支援を行った。	バスの老朽化が進んでおり、運行方法も含め、車両の年次更新等を検討する。			スクールバス運行事業	19,684,900円	19,227,506円	教育総務課
										40	コロナウイルス感染症により実施していない。	地域連携を強め、個々に合った支援ができるよう事務簡素化を図りスムーズに協議できるように検討する。			ハートフルネットワーク事業	64,000円	0円	教育総務課		
										41	コロナウイルス感染症により実施していない。	新しい生活様式を考慮しながら、今後の実施方法を検討する。			夏休み補習教室運営事業	203,000円	0円	教育総務課		
										42	1人1台端末の導入、ネットワーク環境の整備をすべての小中学校で年度内に完了した。	ハード面の整備が完了し、今後は利用方法などソフト面の整備をGIGAスクールサポーターを活用して進めていく。			学校教育における1人1台端末の導入	206,205,000円	184,328,584円	教育総務課		

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2020)に対する説明	N 主な取組(2020)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 目標値(2020)の達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024									2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)		
				実績値																
										43					令和3年度から追加	GIGAスクールサポーターの導入	0円	0円	教育総務課	
										44	事項の「地産地消対策学校給食食材購入事業」と合わせて、小学校=48円/食、中学校=49円/食の助成を年間を通して行った。	物価の状況に注意しながら、保護者の負担と町の助成により、給食の質が低下しないように実施していく。(新型コロナウイルス感染症防止対策による休校により、給食が21日間の停止となった。)				学校給食費保護者負担軽減対策補助	12,480,000円	11,477,907円	学校給食共同調理場	
										45	町内産のニラ、キュウリ、ピーマン、ゴーヤ、千切大根、京芋、ズッキーニに加えて、町内産牛肉を給食食材として提供した。	1回の使用量が多いため、他作物の使用が難しい。また、業者の都合により町内産豚肉が使用できないことがあった。				地産地消対策学校給食食材購入事業	2,000,000円	1,999,914円	農林振興課(学校給食共同調理場)	
										46	毎月、「九州管内の郷土料理」、県内産食材を使用した「ひむかの献立」、子供たちからの「リクエスト献立」等の行事食等を提供し、児童生徒の食への関心を高めることができた。	今後も継続していく。				学校給食の行事食等推進事業	0円	0円	学校給食共同調理場	
										47	卵、果実、種子等へのアレルギー対応を実施した。	より多くのアレルギーに対応するために、施設の整備や人員の配置を検討していく。				食物アレルギー対策事業	0円	0円	学校給食共同調理場	
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。	子育て支援センターの延べ利用者数	4,252人(2018)	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	18,500人	福祉課調べ	48	継続して取り組むことにより事業が安定している。	児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供した。新型コロナウイルス感染症拡大対策で使用制限をした期間があったため、利用者は、目標値を下回る延べ2,386人の利用となった。	64.5%	2	子育て支援センター運営費	1,211,000円	1,034,371円	福祉課	
			2,386人																	
	○障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	障がい児相談支援延べ利用者数	77人(2018)	80人	80人	80人	80人	80人	400人	福祉課調べ	49	継続して取り組むことにより事業が安定している。	障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費の負担を行った。	87.5%	3	総合発達支援センター運営負担金	0円	0円	福祉課	
			70人																	
	○子育て家庭への木育サービスの提供	○木材の良さを利用することの意義について理解を深め、親子共に楽しく豊かに子育てができるよう木育サービスを提供する。									50						放課後児童健全育成事業(子育て支援特別保育対策事業≡すこやか学童保育事業)	4,293,000円	1,853,541円	福祉課
											51					令和3年度から追加	木育推進事業	0円	0円	農林振興課
											52					令和3年度から追加	ウッドスタート事業	0円	0円	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。 ■地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
------	--------------------------	-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	担当課
		目標値 実績値												
医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合	54.4% (2019)	—	—	—	—	69.0			地方創生に関するアンケート調査(国富町)	アンケート未実施	医療・福祉の充実及び地域包括ケアシステムの構築を推進していく。	—	—	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値 実績値													2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)			
地域医療サービスの確保	<p>○日曜、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎市郡医師会病院)の運営費を助成する。</p> <p>○初期救急医療として病院・診療所が当番制で診療にあたる制度を、宮崎市郡医師会へ委託して実施する。</p> <p>○基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、地区や保健センター及び健康づくり協会での集団人間ドックの実施や、がん検診を同時に実施する形で効率化を図る。</p> <p>○各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別:子宮がん・乳がん)</p>	特定健康診査受診率	39.2% (2018)	48.0%	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%		保健介護課調べ	53	継続して取り込むことより事業は安定しているが、受診者は減少傾向にある。 ※2019年度実績	集団健診の会場をアリーナにとみに変更し、さらには健診申込書を個人ごとの申込みに変更するなど、受診環境の整備に努めたが、新型コロナウイルスの発生により集団健診に対する受診控えが生じた。	無関心層の取り込みが必要である。そのためには、効果的な受診勧奨が必要となる。	83.5%	3	新・総合検診事業	27,973,000円	21,373,734円	保健介護課	
		各種がん検診受診率	15.8% (2018)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%				保健介護課調べ	54	胃がん検診においては、内視鏡検査の導入により受診者数が減少している。	新型コロナウイルス発生により集団健診の受診控えが生じ、受診率が減少した。	受診勧奨を行い、受診率向上に努める。	88.0%	3	各種がん検診事業	53,588,000円	43,179,704円	保健介護課
												55		広域運営により適切な処理がなされている。	継続			共同利用型病院運営費負担事業	459,000円	459,031円	保健介護課
												56		広域運営により適切な処理がなされている。	継続			在宅当番医制共同運営費事業	1,628,000円	1,627,273円	保健介護課
												57		広域運営により適切な処理がなされている。	継続			夜間急病センター運営負担事業	11,557,000円	10,265,960円	保健介護課
												58		広域運営により適切な処理がなされている。	継続			宮崎大学寄附講座運営支援事業負担金	790,000円	773,010円	保健介護課
												59		3か年計画の事業だが、全対象の方が受診できるようにした。	無関心層の取り込みが必要である。			風しん抗体検査委託事業	1,762,000円	1,472,108円	保健介護課
		地域包括ケアシステムの構築	<p>○宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。</p> <p>○認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どの様な支援を受ければよいか情報提供の支援を行なうため、認知症ケアバス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で作成する。</p> <p>○高齢者が日頃から体力や筋</p>	自立支援型地域ケア会議に絡るケアプランの件数	25件 (2018)	72件	72件	96件	96件	96件	432件	保健介護課調べ	60	1回あたり2~3件の検討を行った。	地域ケア個別会議が新型コロナウイルスの影響により5回中止になったが、実施時には、総合事業対象者と要支援者の新規プラン内容の検討を主に行った。	ケアマネジャーの資質向上を図り、利用者に対する適切なサービスが提供できるように努める。	43.1%	1	・地域包括支援センター運営事業 ・地域支援事業 地域ケア会議推進事業(地域ケア会議事業委託料)	1,131,000円	1,131,000円
生活支援コーディネーターの配置	5人 (2019)			5人	5人	5人	5人	5人	25人		保健介護課調べ	61	H30年度から第1層に2名、第1層に2名の生活支援コーディネーターを配置した。R1年度に第2層を1名増員した。	多職種・他団体と連携をとりながら地域資源の開発を行った。また、高齢者等の自立した生活を支えるための地域包括ケアシステム構築の実現に取り組んだ。	多職種や他団体及び関係機関と連携を図り、地域の福祉課題の解決に向けた取り組みを行っていく。	100.0%	5	地域支援事業 生活支援体制整備事業(生活支援体制整備事業委託料)	1,988,000円	1,988,000円	保健介護課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 2020 2021 2022 2023 2024					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2020)に対する説明	N 主な取組(2020)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 目標値(2020)の達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 2020当初予算額(円)	U 2020決算見込額(円)	S 担当課						
				F 目標値													G 実績値					H 2020当初予算額(円)		I 2020決算見込額(円)			
	<p>力の低下を防ぐ生活習慣を習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを住民主体で養成する。</p> <p>○ 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。</p> <p>○ 地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。</p>	認知症サポーター数(累計)	3,482人 (2018)	3,590人	3,690人	3,790人	3,890人	3,990人	保健介護課調べ	62	継続して取り組むことにより事業が安定している。	地域やサロン、町内小中学校の生徒を対象に認知症サポーターを養成し、認知症になっても地域で生活していける社会の構築を目指した。	地域包括支援センターを中心に、認知症サポーター養成に取り組み、町ではキャラバンメイトのフォローアップ研修を実施しながら活動の掘り起こしを行う。	100.8%	5	地域支援事業 任意事業 (認知症高齢者支援事業) (認知症キャラバンメイトフォローアップ) (認知症サポーター研修用テキスト代)	51,000円	27,130円	保健介護課								
3,617人								63												宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保した。	関係機関と連携し、介護保険事業の将来に向けた対策と体制づくりに取り組む。	介護認定審査会共同運営事業	8,089,000円	7,192,548円	保健介護課		
								64												宮崎市・綾町を一つの医療圏として在宅医療介護サービスをスムーズに利用できるように、医療や介護サービスの情報提供に努めた。	認知症ケアバス等の作成やニーズの把握を地域包括支援センター等と連携して進めている。	地域支援事業 任意事業 (認知症ケアバス作成・普及事業)	0円	0円	保健介護課		
								65												要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを養成してきたが、新型コロナの影響で開催できなかった。	関係機関及び関係団体と連携し、制度の安定と指導内容に工夫を凝らしながら今後の対策を検討していく。	シニア元気アップ運動教室サポーター養成事業	300,000円	0円	保健介護課		
								66												在宅介護者の方達との食事や会話を通じて、情報を共有し介護のありかたを見つめ直す交流の場を提供する予定だったが、新型コロナの影響で実施できなかった。	家族介護者の話しを傾聴しながら、在宅介護の発展に向けて、関係機関等と検討していく。	地域支援事業 任意事業 (家族介護者交流事業)	60,000円	0円	保健介護課		
								67												認知高齢者で身寄りのない方の権利擁護のため、成年後見人の町長申立を支援した。	本人や家族構成の確認等に申請書類や準備に時間を要するので、地域包括支援センター等と効果的に連携を取りながら制度の実施に向けて取り組んでいく。	地域支援事業 任意事業 (成年後見制度利用支援事業)	0円	0円	保健介護課		
								68												認知症高齢者等が、日常生活を営むうえで支障があり、日中の十分な介護が得られない場合に、デイにおいて生活指導、養護、食事・入浴サービス及び日常生活動作訓練等を行うもの。	関係機関との連携を密にし、きめ細かなサービス提供を図っていく。	高齢者日常生活支援事業 (認知症高齢者等デイサービス)	0円	0円	保健介護課		
								69												医療関係者と介護関係者の連携の準備を宮崎市・綾町と広域的に進める。	県や近隣市町村、医療・介護関係団体との連携を検討する。	地域支援事業 在宅医療・介護連携推進事業	1,937,000円	1,668,881円	保健介護課		
障がい者の自立と社会参加の促進				<p>○ 障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。</p> <p>○ 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。</p>	障がい者相談支援延べ利用者数	361人 (2018)	360人	360人												360人	360人	360人	18,000人	福祉課調べ	70	継続して取り組むことにより事業が安定している。	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会を提供を行っている。
	452人								71	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営した。(宮崎市に事務委託)	継続して取り組む。	障害支援区分認定審査会委託料	1,659,000円	1,611,945円	福祉課												
	180人	180人	180人				180人	180人	900人	72	町民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい(児)者及びその家族等に対する各種支援を行う事業に対する負担金。(宮崎市)	継続して取り組む。	宮崎東諸県圏域における地域生活支援拠点等の運営にかかる事業	2,570,000円	2,627,664円	福祉課											
	205人									73	自立支援事業給付費 476,630,229円 地域生活支援事業給付費 27,170,964円	福祉サービス支給量の見直しによる抑制が必要。	障がい福祉サービス事業 ・自立支援事業給付費 ・地域生活支援事業給付費	499,722,000円	503,801,193円	福祉課											
										74	・ハッピースマイル家族会 0円 (コロナの影響で事業実施が無かった) ・身体障害者福祉会 482千円	継続して取り組む。	福祉団体活動支援事業 ・ハッピースマイル家族会補助金 ・身体障害者福祉会補助金	582,000円	482,000円	福祉課											

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	基本的方向 ■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。 ■再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組みなどにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。 ■安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。 ■関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。
-------------	------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	目標値					2020-2024	出典等	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024								
移住世帯数(累計)	11世帯(2018)	20世帯	40世帯	60世帯	80世帯	100世帯		企画政策課調べ	移住支援金及び若者定住促進事業の周知が図られ、町内への移住を選択していた。	効果的な若者定住対策を検討して継続していく。	435.0%	5	企画政策課	
国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町に住みたいと思う割合	10.4%(2019)	—	—	—	—	30.1%		地方創生に関するアンケート調査(国富町)	アンケート未実施	本町に関わる人が住みたいと思えるまちづくりを推進していく。	—	—	企画政策課	
協働で行われている事業の数	54事業(2018)	54事業	60事業	70事業	70事業	70事業	324事業	企画政策課調べ	新たな住民との協働については、少子高齢化や自治会加入の減少及び脱退もあり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあいまて広がりに繋がらなかった。	継続して取り組みを検討していく。	100.0%	5	企画政策課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	目標値					2020-2024	出典等	No.	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	パターン	主要施策に関連する事務事業など ※下線付は都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024									2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)		
空き家等対策の推進 (既存ストックの有効活用)	○平成27年6月に宮崎県宅建業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用に向けた積極的な情報発信を行っている。	空き家バンク登録件数(累計)	8件(2018)	10件	14件	16件	18件	20件		企画政策課調べ	75	登録できる物件が少なく実績に繋がらなかった。	都市建設課が実施した空き家調査に基づき、所有者に空き家バンク登録意向のアンケートを実施した。問合せは増加したが、登録申請に至らなかった。	解体費用や税制度、家財の処分など各課との連携により効果的な運用の構築を検討していく。	110.0%	5	国富町空き家バンク制度推進事業	0円	0円	企画政策課
											76	空き家等対策計画策定への基礎資料となる空き家実態調査を行い、所有者特定等の事務を完了した。また、空き家の所有者に対しアンケート調査を行った。	今後、空き家等対策計画の策定及び条例の制定を行い、空き家の除却及び有効活用を図る。			空き家対策事業 (空き家対策計画支援等委託業務)	1,450,000円	1,069,039円	都市建設課	
移住・定住対策の推進	○移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(ジュターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。 ○宮崎市に近い位置にあること、豊かな自然が残る国富町の魅力を活かし、若者の定住を促進することで人口増加に繋げ、地域に活気を呼び込み、地域を支える活力を取り戻す施策を行なう。 ○若い世代の移住・定住を促進するため、移住支援金の支給を行うほか、町が運営する定住促進住宅への子育て世代の入居者希望者を増やすため家賃軽減策を行う。	移住希望者の相談件数	13件(2018)	3件	6件	9件	12件	15件		企画政策課調べ	77	電話及び面談による相談で様々な意見を確保できた。	県が主催する移住定住セミナーが新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンラインになり、本町移住希望者の面談予定があったが、前日キャンセルになった。	引き続き移住希望者ニーズの把握に努め、受入環境整備を検討していく。	233.3%	5	移住・定住情報発信・フォローアップ推進事業	100,000円	0円	企画政策課
		町が関与した移住世帯の3年後の定着率	—	72.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%		企画政策課調べ	78	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で協議会が開催できなかったが、町が実施する働く若者定住促進奨励金を3年前から交付者が100%定着している。(8世帯)	若者の移住定住に関する県との意見交換及び連携が図れた。	定住に繋がる生活環境や雇用環境の整備を関係機関と協力して進める。	138.9%	5	若者定住連絡協議会	32,000円	0円	企画政策課
											79		移住定住情報パンフレットを増刷した。	これまでの取組みを深化させた展開の検討が必要となる。			「みやざき圏」人口社会対策広域連携事業	685,000円	385,000円	企画政策課
											80		新規の定住促進事業件数が、40件あり、122人(大人80・中学生以下42人)が移住した。	本町への移住定住を呼び込む事業の見直しを引き続き検討していく。			働く若者定住促進事業	11,550,000円	13,550,000円	企画政策課
											81		実績はなかったが、東京圏からの相談者に対して事業概要や申請方法等の説明を行った。	本町への移住を促進するため、希望者や相談者に情報を提供していく。			移住支援金	1,000,000円	0円	企画政策課
											82		東京圏以外からの相談5件に対して、実績は4件(世帯2件・単身2件)と移住に繋がった。	本町への移住を促進するため、希望者や相談者に情報を提供していく。			ひなた暮らし実現応援支援事業	1,000,000円	3,200,000円	企画政策課
											83		平成31年4月より家賃の減額及び子育て減免の拡充を行った結果、入居者の減少に一定の成果が得られている。	公営住宅法の縛りのない住宅なので、今後も施設利用の多様性を考慮しながら新たな方策を検討していきたい。			定住促進住宅家賃軽減対策事業	0円	0円	財政課
											84		定住促進住宅の一部を学生の寄宿舎とすることにより、本町高校受験希望者の増加に繋げるとともに、空き部屋の有効活用を図る。	本町高校の魅力化を進めていくため学校と連携を図りながら、今後も寄宿舎の整備を検討していきたい。			定住促進住宅寄宿舎改修事業	0円	5,835,500円	財政課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2020)に対する説明	N 主な取組(2020)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 目標値(2020)の達成率(%)	Q パターン	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024									2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)		
				実績値																
地域コミュニティの活性化	<p>○ 町内全員の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。</p> <p>○ 区長(行政連絡員)62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。</p> <p>○ 町民自らの発想で地域が元気になるまちづくりを推進するための助成事業を行なう。</p>	自治会(区)への加入率	79.0%(2018)	80.0%	82.0%	83.0%	83.0%	83.0%	総務課調べ	85	毎年減少傾向にあり、令和2年度も前年と比較して0.3%減少している。 加入率の算定式は、区長文書記布数5,976部/現住人口世帯数7,641世帯(県統計調査採算資料)=78.2%(R2年度末)	自治会(区)への加入は任意であるため、転入届時に区への加入案内を配布している。	これまでのアパート居住世帯や単身世帯の自治会(区)未加入問題に加え、区の住民の高齢化が進み、後継者のいない単身高齢世帯の増加や、単身高齢世帯の転入・死亡・有老人ホーム等への転居による自然減、及び住民の高齢化による転居や非農家世帯の世代交代に伴う区からの転居世帯の増加などが見られ、少子高齢化と世帯内の就業形態の変化等により、加入率の目標達成は厳しい状況となっているが、独自に未加入者への勧誘を強化するなど積極的に対策を行っている区もある。	97.8%	4				総務課	
		フィールドミュージアム創生推進協議会会員数	65人(2018)	70人	70人	70人	70人	70人	企画政策課調べ	86	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で協議会が開催できなかった。	宮崎県で開催される園芸祭への協力を準備していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業の取組はなかった。	町民の積極的な参加と事業の受け皿となる団体の育成を検討する。	92.9%	4	国富町フィールドミュージアム創生推進協議会	0円	0円	企画政策課	
											87	各郷土芸能保存会に対して補助金を交付して活動支援をしている。	継続して取り組む。			民俗芸能伝承事業 (歌舞伎人形展示補助、強度芸能保存会補助、文化財保護団体等補助)	1,055,000円	580,000円	社会教育課	
											88	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの行事等が中止となり、成果が得られなかった面が大きい。	区の行事が中止になった分、公民館等の稼働や積み立てに充てるなど、老朽化した公民館等の維持管理や将来の設備投資に充てる傾向があり、今後も継続的に交付が必要である。			地域振興交付金事業	19,694,000円	19,694,000円	総務課	
											89	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの行事等が中止となり、区長同士の親睦を深める機会も少なかったため、成果が得られなかった面が大きい。	アフターコロナでの事業再開により、これまでの活動レベルに回復できるかが課題である。			区長活動支援事業 (区長会運営補助金)	280,000円	120,000円	総務課	
											90	消費生活に係る相談・苦情への対応、情報収集を行なう宮崎市の消費者行政推進事業の費用の一部負担	継続して取り組む。			消費者行政推進事業	1,520,000円	1,510,970円	社会教育課	
防災対策の推進	<p>○ 地域防災のリーダーとなる人材を育成し各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格取得費用の助成を行なう。</p> <p>○ 災害時等に必要不可欠な自主防災組織の育成強化を支援する。また、平成28年度に今後の事業展開を検討していく。</p> <p>○ 知識、経験、地域事情に通じている消防団OBによる防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。</p> <p>○ 地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。</p> <p>○ 消防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り効率的かつ効果的な広域消防を運営する。</p>	自主防災組織の結成率	100.0%(2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	91	継続して取り組むことにより事業が安定している。	自主防災組織の作成、各自自治会における各種活動を行った。	継続して取り組む。	100.0%	5	自主防災組織防災訓練事業	0円	0円	総務課	
		消防団の充足率	100.0%(2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	92	令和2年度は、欠員が補充された。	自治会回覧等により新入団員確保対策を行った。	継続して取り組む。	100.0%	5				総務課	
		消防団OB会の結成率	100.0%(2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	93	継続して取り組むことにより事業が安定している。	現役消防団員の活動補助に取り組んだ。自主防災活動に積極的に参加した。	継続して取り組む。	100.0%	5	消防団OB会育成事業	400,000円	400,000円	総務課	
											94		防災士の登録料と受験料を助成した。	継続して取り組む。			防災士認証・養成事業	240,000円	16,000円	総務課
											95		消防団員用活動服・ヘルメット・安全靴の更新を行った。	継続して取り組む。			消防団装備費	816,200円	816,200円	総務課
											96		広域での防災救急体制を行っている。	継続して取り組む。			-広域消防業務委託 -宮崎県防災救急ヘリコプター運行 経費市町村負担金	194,992,000円	194,992,000円	総務課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地元企業や関係機関との連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。 ■新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家の所得向上を図る。 ■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。
-------------	------------------------------	--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	担当課
		目標値 実績値												
町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合	58.0% (2019)	—	—	—	—	77.0			地方創生に関するアンケート調査(国富町)		地元企業と意見交換を行い、人材確保施策を検討する	—	—	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値 実績値													2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)		
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○専門機関が実施する研修や訓練等への参加を支援し、地元企業の経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図るとともに、マネジメント層における外部人材の登用を促進する。	人材育成支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0人 (2018)	5人	10人	15人	20人	25人		企画政策課調べ	111	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修会が開催できなかった。	町内若手経営者に対する会社経営研修会講師の費用助成予定だったが、開催できなかった。	財源の確保と町内企業経営者のニーズに応じた対応を検討していく。	0.0%	1	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	300,000円	0円	企画政策課
新規就農者・農業法人の育成	○専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図る。 ○就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農者の育成や経営の安定を図る。	新規就農者数	31人 (2018)	40人	45人	50人	55人	60人		農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	112	県普及センター、JA等と情報共有を図り、継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者の拡大を図るため、相談事業等を実施した。	関係機関が連携して就農相談のPR活動を働きかける。	100.0%	5			農林振興課	
											113		新規就農者研修施設である(南)ジェイエイファームみやざき中央に対し、関係自治体である宮崎市と投分による補助を行った。	継続して取り組む。			新規就農者研修指導者助成事業(農業次世代人材投資事業)	467,000円	467,000円	農林振興課
											114		(南)ジェイエイファームみやざき中央で農業経営のスキルを身につける研修生に対して、生活費の一部を行政とJAで助成する事業であるが、2年度は本町からの研修申込の実績なし。	発生の研修希望者に対応するために、継続して取り組む。			新規就農者研修生受入助成事業(農業次世代人材投資事業)	400,000円	0円	農林振興課
											115		新規就農者や農業後継者の独立経営を可能な範囲で促した。	新規による認定希望者の掘り起こし(農業委員等による情報収集)			農業担い手育成対策事業	3,104,000円	2,296,007円	農林振興課
											116		23年度以前の利子補給継続者の残年数の補給支援を行った。	継続して取り組む。			農業融資資金利子補給	46,000円	45,312円	農林振興課
											117		継続支援対象5名の就業支援として国の支援資金を町を介して給付した。	5年以内に親元からの別基盤での独立自営を可能な範囲で薦める。			次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)	4,500,000円	4,500,000円	農林振興課
											118		農業次世代人材投資事業の採択要件を満たさない、親元就農又は独立就農をされる方を支援する事業として平成30年度から取組み、これまでに6名の継続及び新規による支援(最長3年)を行った。	継続して取り組む。			未来を拓く就農者育成支援事業	1,800,000円	1,200,000円	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■適切なマーケティングを行い、サプライチェーンを意識した企業誘致を展開する。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。
-------------	-------------------------------------	--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020-2024					2020-2024	出典等	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024								
町内事業所数	752事業所 (2018)	752事業所	755事業所	755事業所	755事業所	755事業所	755事業所	経済センサス(総務省統計局)	令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4年10月頃確定予定	引き続き企業誘致を推進する。				企画政策課
町内事業所従業者数(総数)	7,688人 (2018)	7,688人	7,750人	7,750人	7,750人	7,750人	7,750人	経済センサス(総務省統計局)	令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4年10月頃確定予定	雇用の確保に努める。				企画政策課
町内事業所従業者のうち女性の数	3,384人 (2018)	3,384人	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	経済センサス(総務省統計局)	令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4年10月頃確定予定	人材育成及び確保に努める。				企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020-2024					2020-2024	出典等	No.	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				2020	2021	2022	2023	2024									2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)			
				実績値																	
農林水産業の生産基盤の確立	<p>○ 地域産業の活性化のため、経営の安定化、規模拡大、副業等に取り組むための投資的経営で、これにより新たな雇用の創出につながる事業を対象に費用の一部を助成する。</p> <p>○ 施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家(目標数値を達成している農家)の技術(土づくり・栽培管理等)を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。</p>	農業産出額	99.5億円 (2018)	99.0億円	99.0億円	99.0億円	99.0億円	99.0億円	495.0億円	市町村別農業産出額試算(農林水産省)	124	2019市町村別農業産出額を記載。2020確報が公表されたら修正予定。		80.5%	3			農林振興課			
		施設園芸ハウス面積	97.0ha (2018)	97.0ha	97.0ha	97.0ha	97.0ha	97.0ha	97.0ha		農林振興課調べ	125	農業従事者の高齢化に伴い施設園芸が減少しているが、若手農業従事者の規模拡大や継続的な取組を行う。		92.0%	4			農林振興課		
												126	中古ハウス導入の推進が図られた。	農家や関係機関との連携強化に努める。				施設園芸ハウス再利用支援事業	1,320,000円	653,000円	農林振興課
												127	町地肥利用による土づくりの支援	継続して取り組む。				園芸野菜競争力強化対策事業	650,000円	471,300円	農林振興課
												128	農業継業者や経営縮小される方の農地を有効に利用するため、農地バンクの役割を果たす宮崎県農地中間管理機構の業務を一部受託し、地域農業の将来を考慮した話し合いを進め、担い手等へ農地の集約・集約を促し耕作放棄地の解消及び農産物の管理や生産性の向上を図る。地域での取り組み推進及び個別案件での事業利用の促進を図った。	継続して取り組む。				農地中間管理事業業務費	2,000,000円	1,302,027円	農林振興課
												129	産地づくりの推進が図られた。	継続して取り組む。				せんざり大根生産拡大対策事業	1,934,000円	1,001,000円	農林振興課
												130	せんざり大根以外の品目推進、産地の維持・発展のため、資機材の導入費用の一部を助成するが、2020は申請者なし。	継続して取り組む。				露地野菜簡易ハウス等設置事業	540,000円	0円	農林振興課
												131	施設園芸ハウス建設に対し、一部を助成し施設園芸産地の発展を図るが、2020は申請者なし。	継続して取り組む。				施設園芸ハウス建設支援事業	3,300,000円	0円	農林振興課
												132	ハウスへの環境制御装置等の導入により収量増を図る。	国の事業ではあるが、継続して働きかけに取り組む。				産地生産基盤パワーアップ事業	6,979,000円	27,518,000円	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月末 時点)	E 2020					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2020)に対する説明	N 主な取組(2020)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 目標値(2020)の 達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 担当課		
				F 目標値													S 2020当初予算額(円)	U 2020決算見込額(円)			
				G 実績値																	
雇用形態の多様化 (就職マッチングの推進・労働力の確保)	○高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するための運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就労機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行う。 ○女性の社会参加を支援するセミナーや就業に向けた資格取得のための情報等を提供する。 ○女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	シルバー人材センター会員数	264人	264人	266人	268人	270人	272人	福祉課調べ	148	継続して取り組むことにより事業が安定している。	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するための、運営費の補助を行った。	継続して取り組む。	105.7%	5	シルバー人材センター助成事業 (シルバー人材センター運営補助金)	13,200,000円	13,200,000円	福祉課		
			279人	40件	45件	50件	50件	50件		235件	149			継続して取り組むことにより事業が安定している。	62.5%		2	福祉課			
			0人	3人	5人	7人	9人	10人		0人	150			新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、効果的な周知や取り組みが実施できなかった。	0.0%		1			企画政策課	
			0人	0人							151			国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職種の開発について、今後の取組みを検討中。							企画政策課
														152	関係機関と連携して効果的な農業部門と福祉部門の支援事業を検討していく。						
雇用環境の改善	○民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。 ○性別にかかわらず、自らができる雇用の実現を目指すため、啓発活動を推進する。 「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(3月31日現在)	くまみ認定事業者数(3月31日現在)	0社	0社	0社	2社	2社	2社	宮崎労働局調べ	153	具体的な啓発活動が実施できていないため、実績につながらない。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるが、町内企業における労働環境改善に向けた取り組みができなかった。	町内企業の意見を聞きながら、効果的な取組みを検討していく。			労働環境改善啓発事業 (くまみ認定事業、「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所を増やす)	0円	0円	企画政策課		
			5社	5社	5社	7社	8社	10社		10社	154			町内企業の努力による成果	200.0%		5	企画政策課			
														155	男女共同参画社会の形成に向け、町民の意識啓発を図るため、くまみブリッジへの運営補助を行っている。						企画政策課
新商品・新技術等の開発	○中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行う経営改善や技術・製品開発などの取組みを支援する。 ○農林業者、商工業者の所得向上を図るため、関係機関と連携して6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組みを支援していく。	町内企業が他団体と連携して技術・製品開発した件数(累計)	1件	1件	1件	2件	3件	企画政策課調べ	156	継続して事業に取り組むことにより事業が安定している。	深年小学校跡地を利用し、農工の融合化商品の開発・推進を目指す「アグリサンクス」を支援。農産加工品、バイオ化粧品等の開発・販売、農業振興を実践している。	開発した農産加工品、バイオ化粧品等の事業拡大に向けた製造ライン、販路開拓が課題となっている。	100.0%	5	中小企業ものづくり支援事業	0円	0円		企画政策課		
			0件	0件	1件	1件	1件		2件	157			農業生産者と事業者との積極的な連携により商品化が促進された。	引き続き6次化商品開発の支援を継続する。		5	農工商連携6次産業化推進事業	0円		0円	
農地の有効活用	○農地の流動性を推進するため、農地の掘り起こし、あっせんなどを行うとともに、農作業資金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用を図ると、農地の利用集積を推進していく。 ○農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主体は、宮崎中央地域農業再生協議会。	農地中間管理事業の活用(貸借方式による集積)	1,831ha	1,850ha	1,900ha	1,950ha	2,000ha	2,027ha	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	158	継続して取り組むことにより事業が安定している。	継続して取り組むことにより73.3haの事業に取り組めた。	結束と行動力のある地域の組織を活用して継続的な事業推進を図る。	99.9%	4	耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助		0円	0円	農林振興課	
			1,848.98ha								159			農地の権利取得、相続・贈与及び有効利用並びに農業経営等に関する相談、耕作放棄地の所有者及び利用者の調査、耕作放棄地の再生に係る情報の整理及び管理を行った。	農業委員と連携し、町内一円農地の利用状況調査を実施する。		2,789,000円	2,773,434円	農林振興課		
中心市街地の賑わいの創出	○関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することによって、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。	中心市街地において空き店舗を活用した出店数(累計)	1件	1件	2件	3件	4件	5件	企画政策課調べ	160	中心市街地の賑わいづくりのイベント等は実施しているが、空き店舗等の解消までには至っていない。	まちなか賑わいづくり補助(グルメ市、イルミネーション設置、七夕竹まつり)を実施し、町内外から多くの集客を行った。	関係機関と連携し、効果的な賑わいづくりを行なうとともに、空き店舗等の有効活用につなげていくことが重要。	100.0%	5	まちなかにぎわいづくり事業 (まちなか賑わいづくり補助)	1,900,000円	510,000円		企画政策課	
			3件	3件	3件	3件	3件	15件		161	継続して事業に取り組むことにより事業が安定している。			活力と魅力ある店舗の創出、創業希望者の支援及び町内事業者の経済活動を促進する目的で、令和元年度より実施。1件の空き店舗リフォーム(創業支援)、5件の店舗リフォームを実施した。	200.0%		5	店舗リフォーム事業費補助金 (創業支援と店舗リフォーム補助)	1,400,000円		1,400,000円
商店街の活性化	○消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を図る。	国富町シール会ポイントカードの換金枚数	4,030枚	4,500枚	4,500枚	4,500枚	4,500枚	22,500枚	国富町商工会調べ	162	継続して取り組んでいるが、町内の小売業者の減により制度利用者が減少傾向にある。	消費者にシール会事業を啓発するための広告宣伝の強化策として、総合町民館での「サンデー広場」の開催、毎月3日のポイント3倍セールを実施した。	集客力の強化を早期に実施するべく、飲食業やサービス業などの様々な業種を加盟店に取り込み組織強化を図る。	84.5%	3	シール会競争力強化事業費補助	221,000円		221,000円	企画政策課	
			0件	0件	1件	1件	2件	3件		0件	163			実績に至っていない。	異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業創出を推進するため、体制構築を図る。		今後の効果的な取組みを検討していく。				異業種・異分野マッチング事業

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■観光資源の回遊ルートを確認し、消費に繋がる仕組みを確立することで中心市街地の賑わいを創出していく。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。 ■農産物の輸送におけるコールドチェーンの確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。
-------------	----------------------------------	--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	担当課
		目標値												
「国富屋」販路拡大事業による売上金額	13,525千円(2018)	14,000千円	14,500千円	15,000千円	15,500千円	16,000千円	75,000千円	企画政策課調べ	新たなふるさと納税サイトを利用したことや、返礼品を強化したことによって売上金額が増加した。		継続して取り組む。	165.5%	5	企画政策課
		23,170千円												

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2020)に対する説明	主な取組(2020)の内容及び成果	課題と方向性	目標値(2020)の達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値													実績値	2020当初予算額(円)		2020決算見込額(円)
				実績値																
国富らしさを活かした取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。 ○新たに追加した国富町の地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めたい。 	観光入込み客数	124千人(2018)	130千人	135千人	140千人	145千人	150千人	700千人	企画政策課調べ	164	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光資源の休園や利用制限したことによって減少している。			61.8%	2			企画政策課	
		スポーツ合宿宿泊者数	402人(2018)	450人	500人	550人	600人	650人	2,750人	企画政策課調べ	165	新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。(外出自粛、県外との往来自粛等)			0.0%	1			企画政策課	
観光客受け入れ体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進協議会等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行なっていく。 ○関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行なっていく。 	町内公共観光施設整備費の継続	継続(2018)	継続	継続	継続	継続	継続		企画政策課調べ	167	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた観光施設等の整備を実施した。			100.0%	5			企画政策課	
		宿泊者数	1,674人(2018)	1,750人	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	9,250人	企画政策課調べ	168	新型コロナウイルス感染症の影響により減少。(外出自粛、県外との往来自粛等)			40.2%	1			企画政策課	
												169	国富町観光協会補助、国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会負担金、県央地域観光リゾート推進事業負担金など関係機関との連携で観光振興を図った。	住民参加型の地域資源の有効活用を研究し、稼ぐ力や交流人口拡大にむけた取組みを実施する。			2,200,000円	2,200,000円	企画政策課	
												170	多言語観光パンフレットをロビー等に掲示しているが、インバウンドには繋がっていない。	関係機関と連携し、本町が担えるであろう外国人誘客に向けた研究を行う。			0円	0円	企画政策課	
地域資源を活かした観光開発	<ul style="list-style-type: none"> ○国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を巡る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。 	新たな観光回遊ルートの開発件数	2件(2018)	2件	2件	3件	4件	4件		企画政策課調べ	171	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新たな観光回遊ルートは開発できなかった。	新型コロナウイルス感染症収束後の観光浮揚を想定した取組みを検討した。	観光資源を活用した魅力あるルートの開発を継続していく。	0.0%	1	国富町歴史とグルメを巡る観光ルート開発事業	0円	0円	企画政策課
		史跡ガイド利用者数(累計)	609人(2018)	650人	700人	750人	800人	850人		社会教育課調べ	172	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、小学校からの依頼のみが実績で、一般からの依頼はなかった。	コロナ禍において、文化財ガイド会員による研修会及び定例会を開催し、町内史跡・文化財の普及啓発、観光資源としての活用を進めた。	継続して取り組む。	158.2%	5	史跡ガイド育成事業	250,000円	138,480円	社会教育課
												173	コロナの影響によりイベント開催はできなかった。		継続して取り組む。			0円	0円	企画政策課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E-G 2020-2024 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2020)に対する説明	N 主な取組(2020)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 目標値(2020)の達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 担当課														
				実績値													2020当初予算額(円)	2020決算見込額(円)															
				2020	2021	2022	2023	2024																									
農畜産物等のブランド力の向上	<p>○各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。</p> <p>○「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。</p> <p>○新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。</p> <p>○JA宮崎中央家畜市場の購買者誘致を行うことにより、子牛価格の安定を図る。</p>	認証品目:みやざきせんぎり大根の出荷量	289トン(2018)	290トン	290トン	290トン	290トン	290トン	1,450トン	JA宮崎中央調べ	174	継続して取り組むことにより事業が安定している。また、コロナ禍による家庭消費増により出荷量増		103.4%	5				農林振興課														
				300トン																													
																								175	各種物産展への出店、国富屋とのタイアップ、会員の増強組織の拡充を行った。	関係機関との連携を密にし、新たな対策を構築していく。			・物産振興会補助金 ・物産展出店負担金 ・県物産貿易振興センター負担金	245,000円	345,000円	企画政策課	
																								176	官民の多様な団体を構成する「みやPEC推進機構」と連携し、農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大に参加していく取組みを検討。	効果的な取組みを検討していく。			みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	0円	0円	企画政策課	
																								177	安心・安全な「宮崎中央産」農産物への理解と信頼を獲得するため、JA宮崎中央、国富町、宮崎市及び生産者が連携を図り、一体となって取り組む事業を支援し、農産物の消費拡大とブランド化を推進した。(JA宮崎中央野菜のファン層の拡大と大消費地でのPR)	継続して取り組む。			JA宮崎中央農産物ファン拡大事業(農畜産物流通対策推進協議会)	32,361,760円	31,868,416円	農林振興課	
										178					令和3年度から追加	JA宮崎中央家畜市場管外購買者を対象に、当セリ市で購入した牛の運搬費用の一部を補助することにより、購買者誘致の強化と行使価格の安定を図る。	0円	0円	農林振興課														
農畜産物等の国内外市場開拓	<p>○官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産物を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。</p> <p>○官民の多様な団体を構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。</p> <p>○宮崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。</p>	宮崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社(2018)	8社	8社	9社	9社	10社			179	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客のグランドツアー参加者がほとんどなく、物産振興やインバウンドには繋がっていない。	平成27年度から県内10市町で観光を基盤とした外国人観光客の誘致を目的に、連携して事業に取り組んでいる。	87.5%	3	宮崎南部広域観光推進協議会	20,000円	20,000円	企画政策課														
				7社																													
																									180	コロナ禍によりトップセールス及びフェアが未実施だった。	コロナ禍によりトップセールス及びフェアが未実施だった。	0.0%	1	農畜産物流通対策推進事業	1,230,000円	0円	農林振興課
																									181	コロナ禍で百貨店の休業や気象の変化により、取引に影響し、例年と比較して低迷であった。		83.1%	3				農林振興課
																									182	官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、アジア市場への「安心・安全」な町産物を多角的に商流できるように支援する取り組みを検討。	関係機関と連携して取組を検討していく。			農畜産物販路拡大推進事業	0円	0円	企画政策課
										183	新型コロナウイルス感染症の全国的な蔓延と、東京オリンピックの開催延期により、畜産物の消費が落ち込み、地産地消を基本とした取り組みを行った。このことにより、管内畜産物の良さを再認識することができた。	県や管内の市・町、さらには生産者と一体となって継続して取り組む。			畜産物消費拡大対策事業	5,333,294円	49,413,385円	農林振興課															

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、点数が3点以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

